

# 2022年3月期

---

## 通期決算説明資料

2022年7月

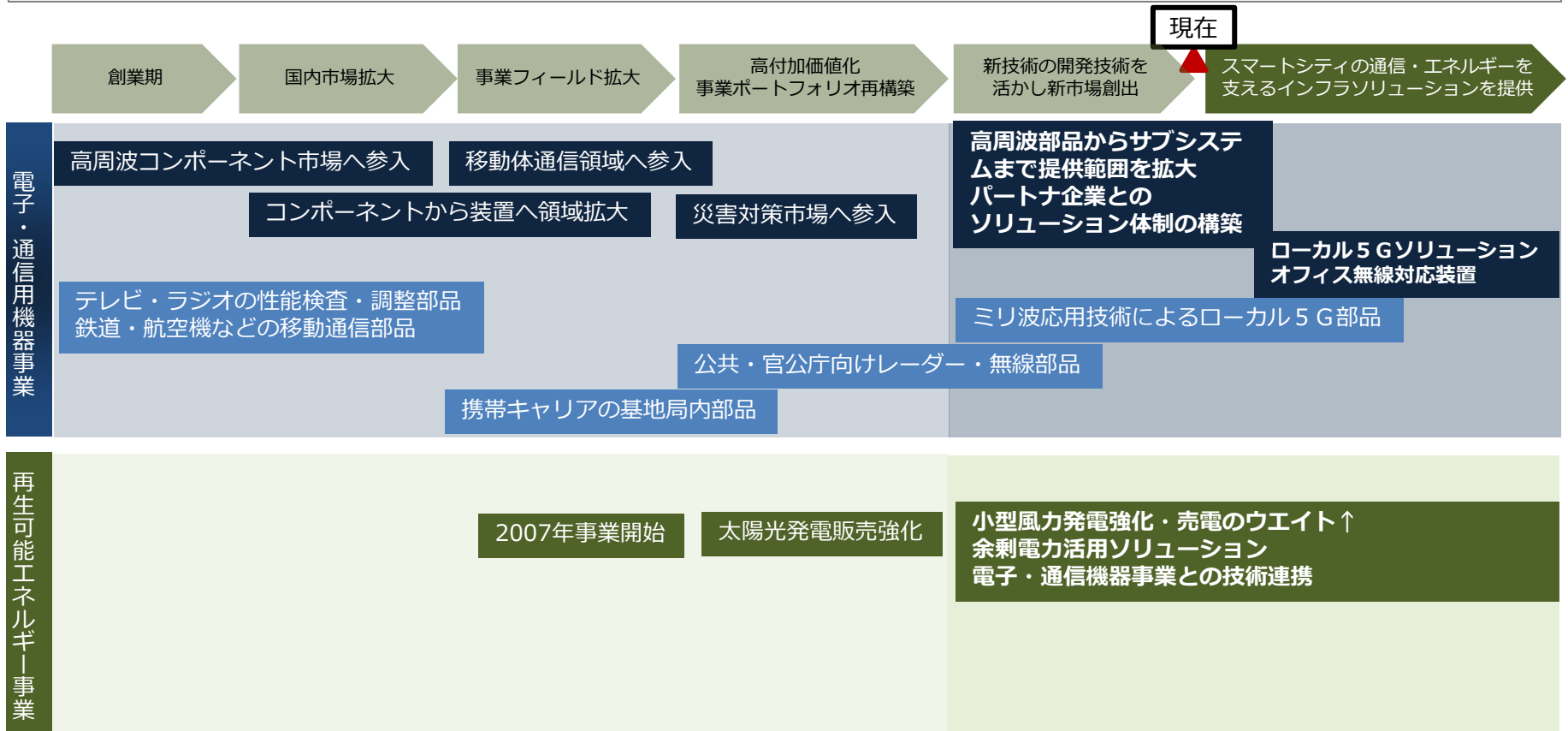
株式会社多摩川ホールディングス

# 業績説明

---

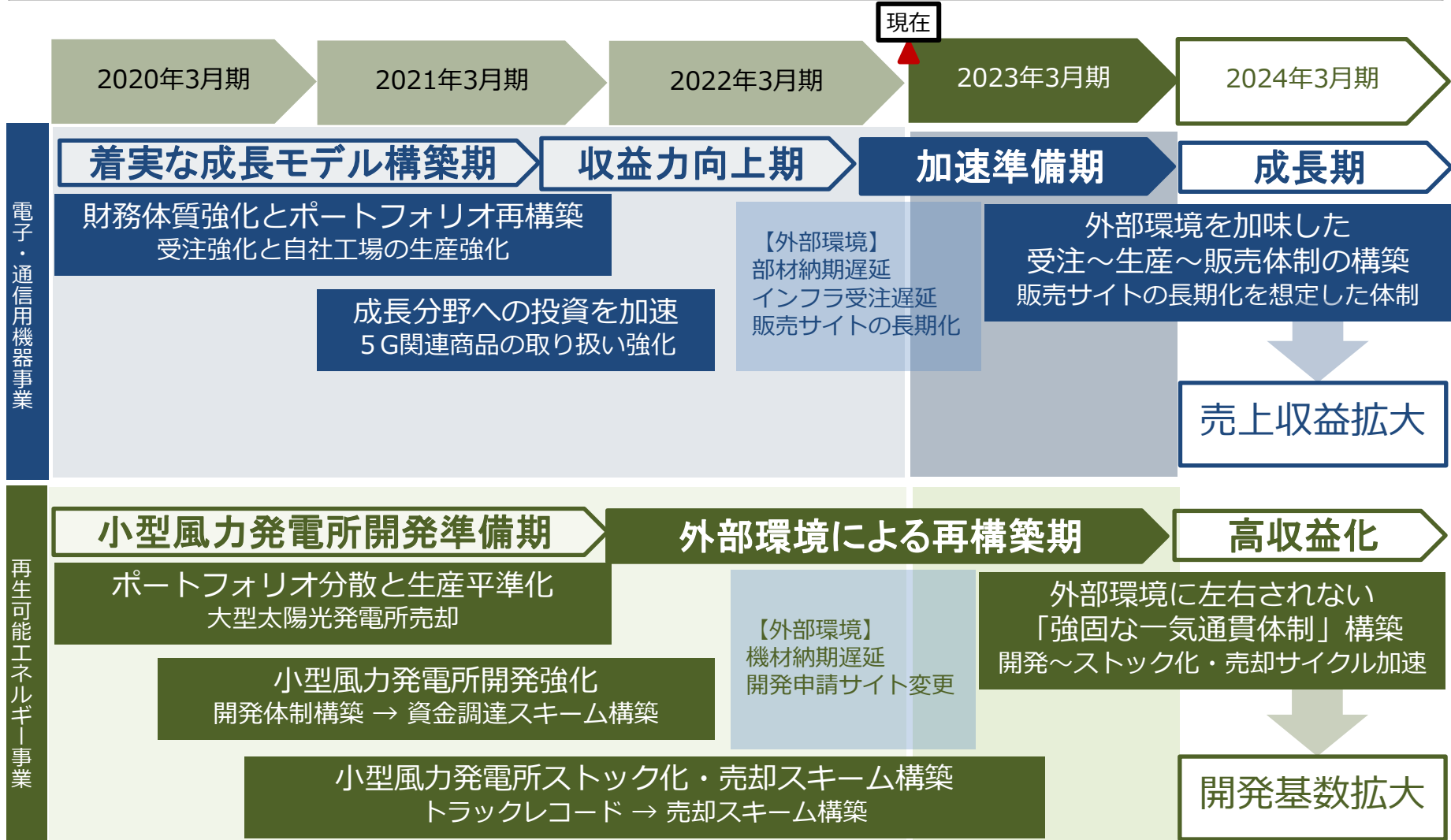
# 事業変遷と現在の展開（技術領域の拡大）

- 電子・通信機器事業のコアコンピタンスである「アナログ高周波技術」はデジタル技術全盛の現代においても必要・不可欠な技術であり、これにデジタル・ソフト技術を付加することにより、「対応範囲の拡大」による継続的な成長を可能とする体制を確立してきた。
- 市場や顧客ニーズの変化を先取りし、今までの高周波コンポーネントから大規模システムまで対応範囲を広げ、移動体通信や官公庁・公共プロジェクト分野における業容の拡大を目指す。
- 今後は、事業モデルをさらに進化させ、「新技術の開発・技術を活かした新市場の創出」に取り組み「5G・再生可能エネルギー」をキーワードとした領域で電子・通信機器事業は技術力を進化させつつ、再生可能エネルギー事業にも波及させ、「高付加価値×ニッチ領域」で、グループ全体での事業拡大を目指す。



# これまでの取り組みと今後の展開

事業モデルの構築が着実に進む中、当期は外部環境による影響を受けるものの来期に向けた体制を構築し、2024年3月期以降の成長スピードを加速する



# エグゼクティブサマリー

## ■ 業績ハイライト

### 連結業績

- ・売上高は前年同期比7.5%減の62億円だったが、営業利益は前年同期比79.1%増の379百万円
- ・EBITDAは前年同期比9%増の5.6億円
- ・電子・通信機器事業は堅調に推移、生産性も向上し、増益
- ・再生可能エネルギー事業は前年同期と比較し、大型太陽光発電所の売却が▲1基（前期2基→当期1基）により、減収となるものの、小型風力発電所の売却などで営業利益は前年比31.1%増

## ■ 電子・通信機器事業の受注案件が堅調に推移（受注高は4,324百万円で前年同期比20.5%増）

- ・「移動体通信：5G関連」の受注も拡大
- ・関西国際空港向けに『空港 MCA 用光 DAS システム』を受注
- ・開発したミリ波無線基地局と端末のハードウェアが、国が推進する次世代の無線通信研究開発プロジェクトに参画する企業により、主要な実験機器として採用
- ・第5世代移動通信システム（5G）の次の世代の通信方式として注目が高まる Beyond 5G / 6Gを見据え、Beyond 5G / 6Gの産学協同研究に使用される、テラヘルツ帯無線機用周波数変換ユニットの設計・製造を受託
- ・次世代光デバイスの研究開発に用いられる『光半導体信頼性試験装置』を受注

## ■ 再生可能エネルギー事業は「メガソーラー」の譲渡業績を押し上げ、「小型風力発電」開発・売却の仕組み創りが加速

- ・保有していた大型の太陽光発電所はすべて譲渡が完了、低圧の太陽光発電所の開発と売却は継続
- ・強化領域の「小型風力発電」の開発を後押しする銀行との連携が加速中
- ・小型風力発電所のファンドが組成され、新たに売却の仕組みが構築

# 事業戦略と主なトピックス

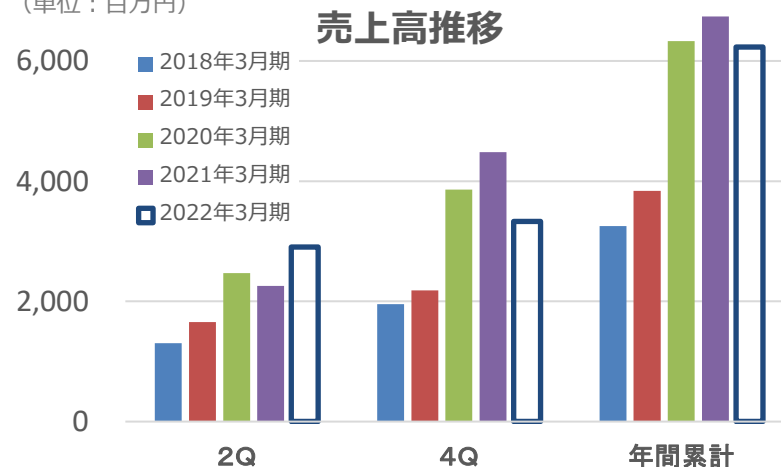
事業	内容
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業戦略を加速させるための取り組みを執行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携 新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化）</li><li>■ 2021年4月5日 DX認定事業者の認定取得に関するお知らせ</li><li>■ 2021年5月25日 Sub6帯域を活用したSAシステムのローカル5G無線局免許取得のお知らせ</li><li>■ 2021年9月10日 あたらしい小型原子時計のガスセルの作製成功と販売に関するお知らせ</li><li>■ 2021年11月15日 第38回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム (オンライン開催)にて発表のお知らせ</li><li>■ 2021年11月29日 国際会議「IEEE MEMS 2022」採択と発表決定のお知らせ</li><li>■ 2021年12月13日 ローカル5Gシェアサービス（仮称）の提供についてのお知らせ</li><li>■ 2021年12月21日 V-Cell®開発成果が光学分野における世界トップジャーナル 「Optics Express」に掲載のお知らせ</li></ul>

# 損益計算書 概要

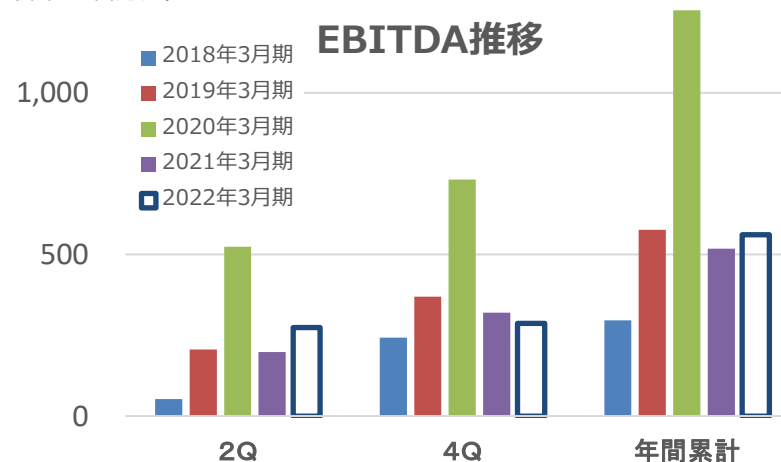
電子・通信用機器事業が官公庁向け・5G関連などで堅調に推移、高い生産性により収益性も向上  
再生可能エネルギー事業は大型太陽光発電所の売却（前期2基、今期1基）で減収となるが、増益確保

単位：百万円 累計数値	2022/3 通期実績	前年同期	
		実績	増減
<b>売上高</b>	<b>6,236</b>	<b>6,742</b>	<b>△506</b>
電子・通信用機器	4,135	4,007	+128
再生可能エネルギー	2,100	2,753	△653
<b>EBITDA ※1</b>	<b>561</b>	<b>518</b>	<b>△43</b>
EBITDAマージン	8.9%	7.6%	+1.3%
売上総利益	1,666	1,471	+195
販売管理費	1,287	1,260	+27
営業損益	379 (6.0%)	211 (3.1%)	+168
経常損益	331 (5.3%)	121 (1.8%)	+210
<b>当期純損益</b>	<b>148</b> (2.3%)	<b>90</b> (1.3%)	<b>+58</b>

(単位：百万円)



(単位：百万円)



## 貸借対照表 概要

財務体質強化を進めるためメガソーラー発電所売却を継続して実行し、商品及び製品・リース債務が減少  
小型風力発電所の開発を加速させるための体制強化を実現

単位：百万円	2022/3末	2021/3末	増減
流動資産	6,810	6,730	+80
現金及び預金	2,060	2,448	△388
受取手形 及び売掛金	2,205	1,637	+568
商品及び製品	781	1,222	△441
固定資産	1,517	1,601	△84
有形固定資産	832	794	+38
無形固定資産	62	91	△29
投資 その他の資産	621	715	△94
資産合計	8,359	8,386	△27

単位：百万円	2022/3末	2021/3末	増減
流動負債	1,786	1,779	+7
支払手形 及び買掛金	700	492	+208
短期借入金及び 1年内返済予定 の長期借入金	414	347	+67
リース債務	4	30	△26
前受金	36	70	△34
固定負債	1,130	1,444	△314
長期借入金	584	475	+109
リース債務	14	404	△390
純資産合計	5,442	5,162	+280



# 事業戦略と主なトピックス

事業	内容
電子・通信用機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官公庁・公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販。</li> <li>・戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓。</li> </ul>
官公庁・公共インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す。</li> </ul> <p>■2021年5月31日 公共・社会インフラ分野における開発委託製品受注のお知らせ</p>
移動体通信インフラ (5G含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年3月期下期より5Gマクロセル用製品の出荷が本格化。今後はローカル5G向け製品開発のために下記提携企業とのコラボを推進して行く。</li> </ul> <p>■2021年6月7日 5G高度化研究におけるミリ波無線基地局、端末の採用に関するお知らせ</p> <p>■2021年11月1日 Beyond 5G/6G産学協同研究におけるテラヘルツ帯周波数変換ユニット 設計・製造受託に関するお知らせ</p>

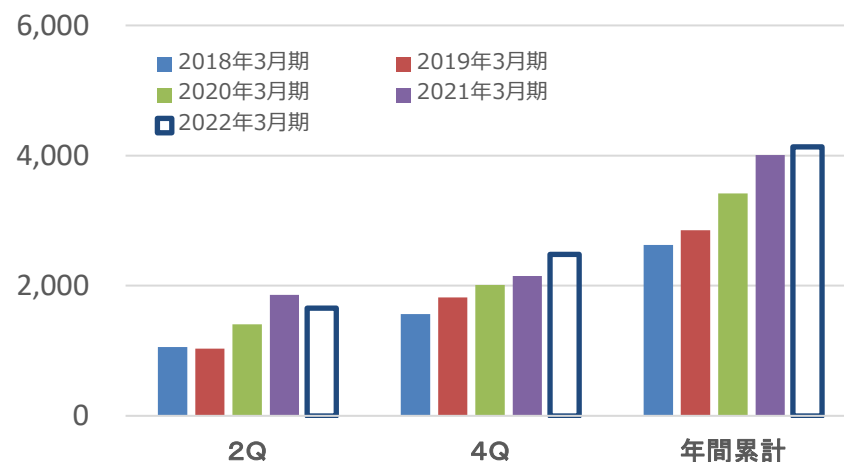
## セグメント情報（電子・通信用機器事業）

- ・市場ニーズに合わせ、案件が大型化。受注高は前年同期比739百万円増の4,326百万円
- ・ポートフォリオの分散、及び生産の平準化が奏功し、増収
- ・ベトナム工場での低コスト生産が加速し、収益性が更に向上

単位：百万円 累計数値	2022/3 通期実績	2021/3 通期実績	増減
売上高	4,135	4,007	+128
官公庁	1,086	1,221	△135
公共プロジェクト	994	620	+374
移動体通信インフラ	1,238	1,032	+206
その他FA・計測関連	817	1,134	△317
セグメント利益	607	431	+176
受注高	4,326	3,587	+739

### ■ 変動要因

移動体通信インフラや公共プロジェクト関連では、繰り返し品が好調に推移しましたが、官公庁関連では、世界的な部品材料入手難の影響により納期おくれによる売上計上の期ずれが発生したためです。また、その他FA・計測関連では、前期のようにバーンイン装置等の大型案件がなく減少しております。



(単位：百万円)

※ 2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

# 事業戦略と主なトピックス

事業	内容
再生可能エネルギー事業 ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型風力発電所の開発を推進中</li> <li>・開発の加速に向けた資金調達を実施</li> <li>・開発に向けた戦略的パートナーとの提携を実現、新たな事業モデルを推進中</li> <li>・社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト</li> </ul>
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型風力発電所の開発・販売強化</li> <li>・低圧を中心に太陽光発電所の開発を継続</li> <li>・小型風力発電所は開発推進し、発電開始・ストック化。</li> <li>・大型風力発電所（北海道根室市）2023年12月連系に向けたプロジェクト進行中</li> </ul> <p>■ 2021年6月28日 子会社が所有する販売用太陽光発電所の売却に関するお知らせ（北海道登別市発電所太陽光発電所）</p> <p>■ 2021年6月29日 子会社が所有する小型風力発電所の売却に関するお知らせ（北海道）</p> <p>■ 2021年9月13日 小型風力発電所事業の連系開始に関するお知らせ（北海道）</p> <p>■ 2021年9月30日 子会社が所有する小型風力発電所の売却に関するお知らせ（北海道）</p> <p>■ 2021年11月24日 子会社が所有する小型風力発電所のファンドへの売却に関するお知らせ</p> <p>■ 2021年12月13日 ローカル5Gシェアサービス（仮称）の提供についてのお知らせ <b>NEW</b></p> <p>■ 2022年2月14日 協調融資による小型風力発電所の開発に関するお知らせ（秋田県男鹿市） <b>NEW</b></p> <p>■ 2022年3月18日 子会社による小型風力発電所の売却に関するお知らせ <b>NEW</b></p>
海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシアにおける小水力発電所の開発進行中</li> </ul>

## セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

- ・ 1Qに実施したメガソーラー発電所の売却に加え、小型風力発電所を22基売却したため営業利益は前年同期比31.1%増
- ・ 小型風力発電所建設から1年超のトラックレコードは想定数値を上回り順調に推移中
- ・ 前期の小型風力発電所は10基連系。今期は6基連系、8基完工済み連系待ち
- ・ 着実に開発を積み上げてきたことにより金融機関との引き合いが増加し、連携が進む

単位：百万円 累計数値	2022/3 通期実績	2021/3 通期実績	増減
売上高	2,100	2,734	△634
セグメント利益	178	135	+43

### ■ 変動要因

- ・ **2021年1Qに1.9MWの大型太陽光発電所売却**  
これまで安定的に売電収入を獲得していたが、昨今のセカンダリー市場においては、RE100を掲げる企業や上場インフラ市場に上場する投資法人等から引き合いが増加していることに伴い、売却先を慎重に選定し、財務体質の強化が実現でき次なる事業展開への投資が図れることなどを総合的に判断し売却した。保有していた大型太陽光発電所はすべて譲渡が完了。  
当期の売却は前年同期比▲1基となったため減収

### <トピックス>

- ・ 強化領域の「小型風力発電所」の開発を後押しする銀行との連携が加速中

小型風力発電所の開発体制の構築を行い、ストック化・売却スキームを確立  
実績を着実に積み上げたことにより、金融機関からの引き合いが増加

2022年2月14日

「協調融資による小型風力発電所10基開発」

2022年6月17日

「香川銀行サステナブル融資による小型風力発電所15基開発」

# 今期方針

---

### ■ 大型案件引き合い多数

近年はシステム等を加えた大型案件の引き合いが増加しており、特に今期は大型の引き合いが増加しているため、受注に向けて提案・推進を強化する。ただし、大型案件は部品調達難の影響から納期が長納期で設定されている為今期売上に関しては、デバイス製品等（半導体等の部品を使用しない）の提案・推進を強化する。

### ■ 部品材料不足への対応

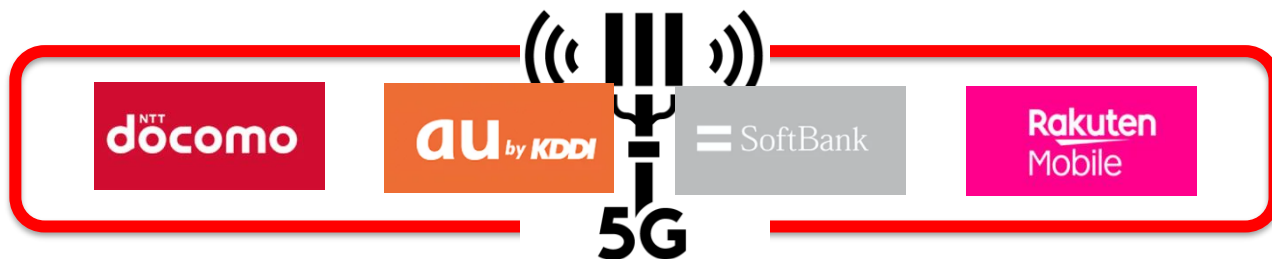
世界的な部品材料の品薄により、顧客の前倒し発注が増加し、受注残が積みあがっている。需要見込みによる先行手配及び代替え部品検討などを積極的に行っている。また、部品調達を強化しワールドワイドでの部材確保及び顧客と共同での納期交渉などを行ってまいります。しかし納期遅れによる生産・売上の減少は電機業界共通のリスクとなっている。

### ■ 5G及びbeyond5G/6G対応周辺機器の開発

各通信事業者が投資抑制するなか、益々インフラシェアリング分野の需要が期待される中、当社も同分野でのシェア拡大を目指します。また、BEYOND5G/6G市場に向けた、産学共同研究を行いミリ波を活用した通信網での需要獲得に向けて推進する

# モバイル分野の取組み（電子・通信用機器事業）

- ・ 加速するモバイルインフラシェアリング分野でのシェア拡大
- ・ Beyond 5Gへ向けた産学協同研究



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング



モバイルキャリア共用装置による  
インフラシェアリング市場参画



地下鉄、地下街等の不感地帯向けインフラシェアリング



国土強靱化対策として2022年度予算4.5兆円（内閣官房 予算案より抜粋）  
開発の段階から国家プロジェクトへ参画し、長期的に安定した受注を確保

## 総務省 消防援助隊充実強化対策



## 国土交通省 防災気象情報の高度化対策



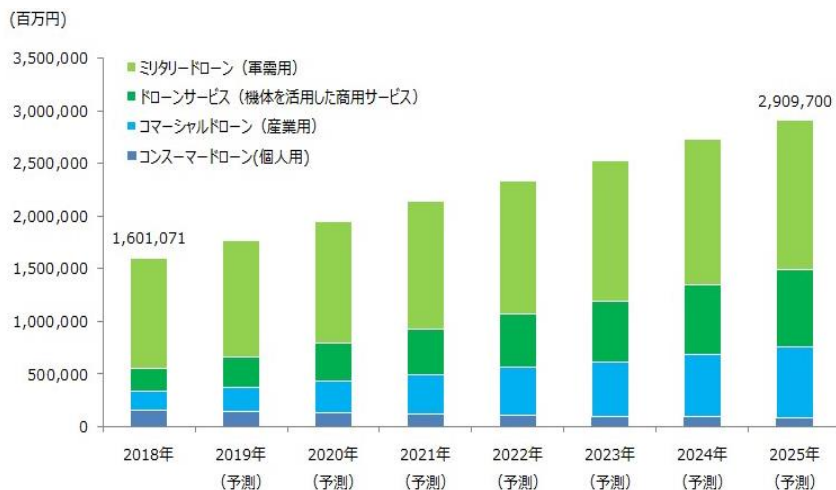


# ドローン監視（電子・通信用機器事業）

ドローンビジネスの世界市場規模は2021年で約2兆円まで成長。  
また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響で、ドローン需要が急激に増加しております。開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

## 2025年には約3兆円規模

### ドローンビジネス市場規模



### ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



災害救援



ドローン監視技術

テロ対策



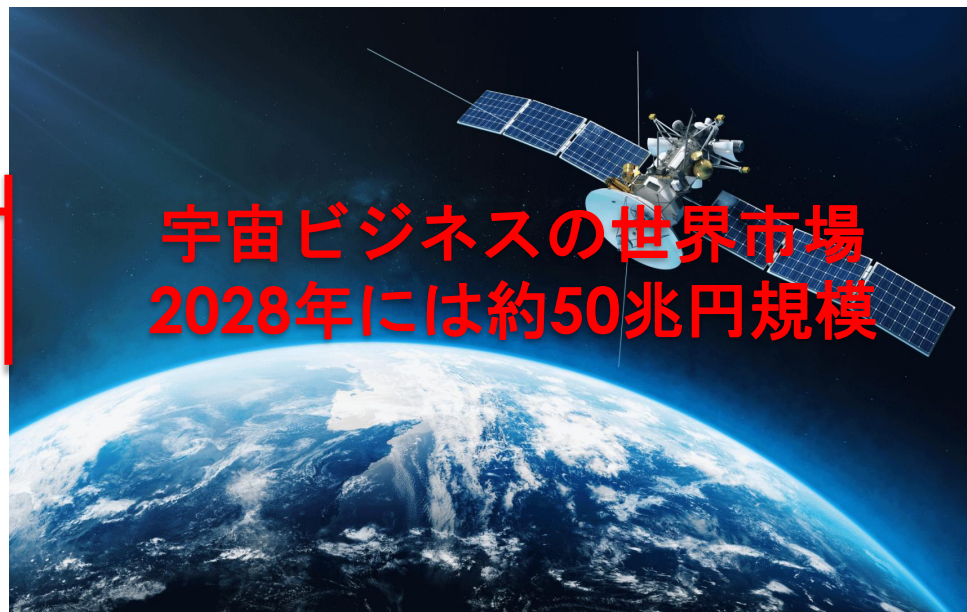
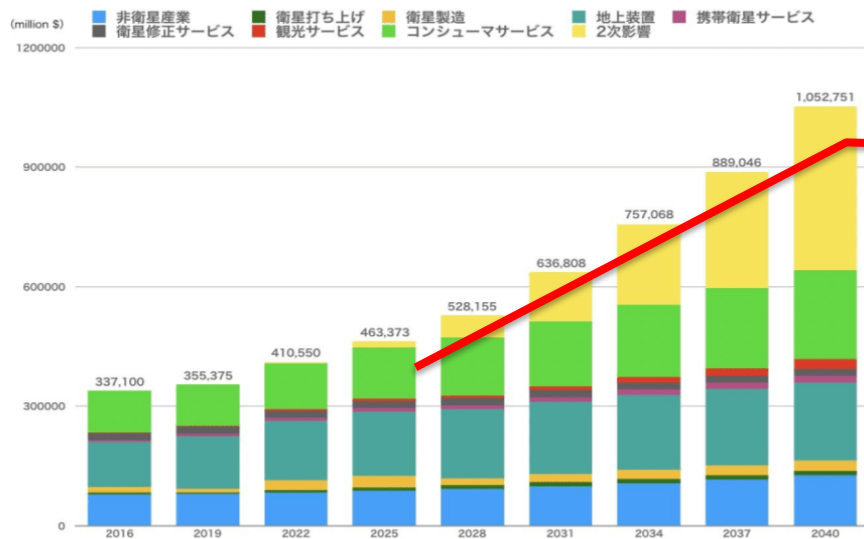
物流サービス



# 民間衛星ビジネスへの参入（電子・通信用機器事業）

大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

## 宇宙ビジネスの市場規模



① 設計業務へのAI活用



② 生産・品質管理システムの構築



③ サプライヤーに対する出図業務の電子化



④ RFIDを活用した設備管理システムの導入

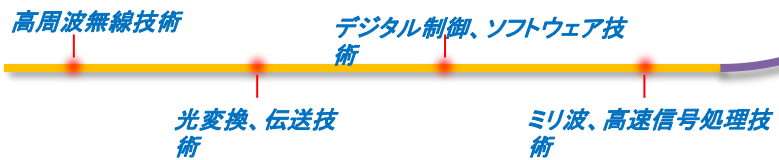


⑤ AIによる社内申請手続き等のQ&Aの自動化



*We are public Infrastructure provider*

手の平サイズの部品から  
全長150mのシステムへ  
工場内から宇宙空間へ



技術融合

新技術開発

※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

## 今期方針② 再生可能エネルギー事業「小型風力発電所開発の加速」

小型風力発電所の開発を加速させ、売電による安定的な収益を新たな収益基盤として確立させる  
当期は基開発の目途がすでに経っており、金融機関との取り組みが加速中

### <社会環境>

2050年までに、  
温室効果ガスの排出を  
全体としてゼロにする

### <事業の方向性>

小型風力発電所開発を加速  
売電ウエイトの比重向上

### <施策>

戦略的パートナーとの提携  
資金調達実施  
発電力（機器）の強化

### <開発計画>

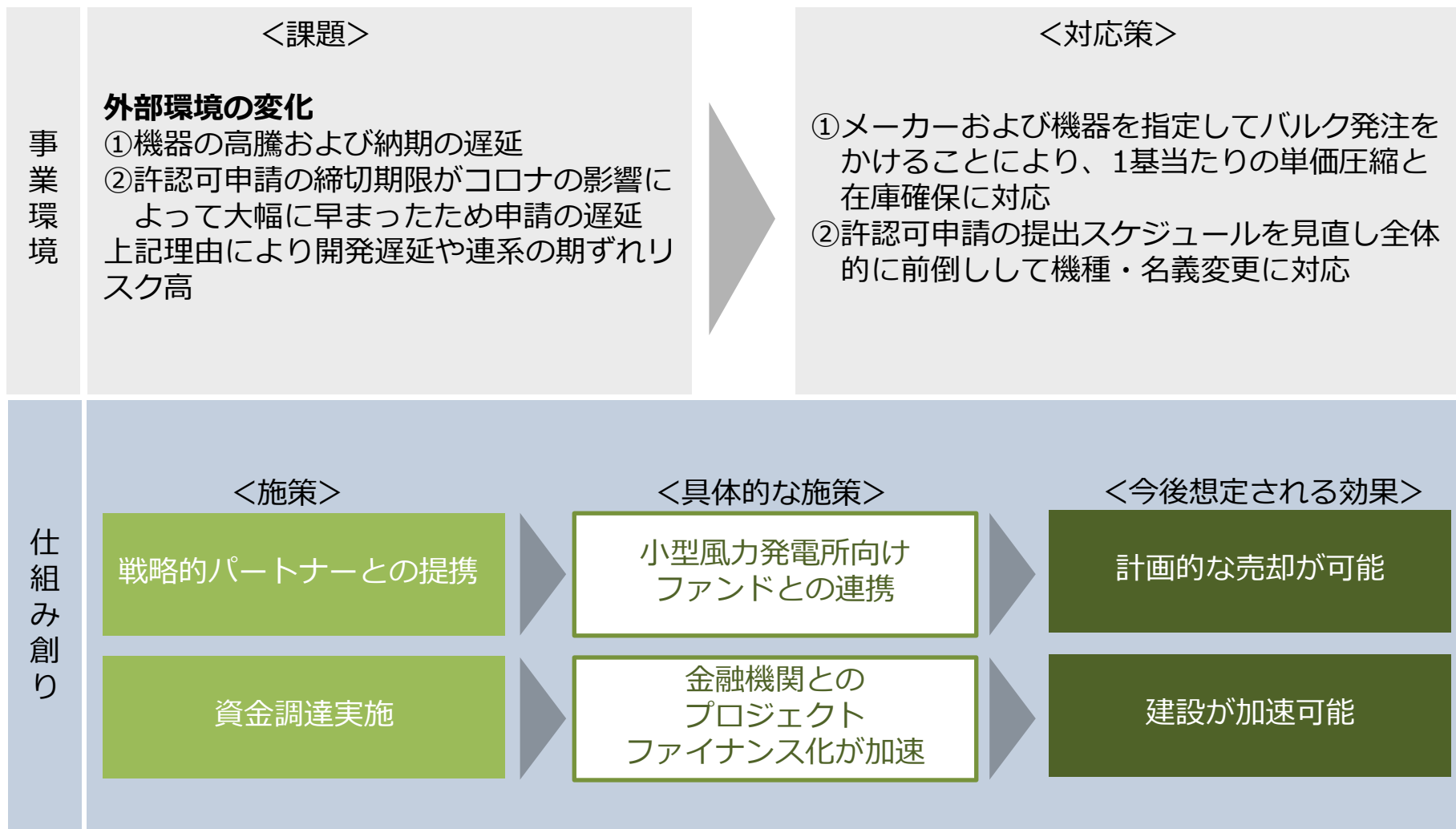
単位：基		2021/3 通期計画	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	2027/3 までの計画
小型風力発電所  55円/kwhの 500か所の売電権利  ( ) 内の数は実績	年間	23	60 (10)	<b>60</b>	310
	累計	23	33	<b>93</b>	500

### <売却・保有計画>

単位：基	2021/3 実績	2022/3 実績	2023/3 通期計画	方針
保有	19	12	<b>42</b>	7割程度
売却	4	22	<b>18</b>	3割程度

## 今期方針② 再生可能エネルギー事業「小型風力発電所開発の加速」－ 2

外部環境の変化により開発遅延が発生しているが、下記対応策を講じ外部環境に左右されない体制構築中  
開発・売却の仕組み創りとして金融機関との連携が加速



## 2022年3月期 通期業績予想

- ・当期は外部環境の影響を受ける可能性が高く、レンジでの業績開示
- ・通期計画達成に向け、事業戦略を推進中

単位：百万円	<A> 2023/3 通期計画	<B> 2022/3 通期実績	前期比 増減額 (A-B)
売上高	5,019~5,813	6,236	△1,217~△423
営業利益	65~166	379	△314~△213
経常利益	3~104	331	△328~△227
当期純利益	2~73	148	△146~△75

## 配当予想

- ・事業規模の拡大及び収益の最大化を目指し1株につき5～30円を計画中
- ・今後の経営環境により決定予定

		1株当たりの配当金		
		第2四半期末	期末	年間合計
2021年3月期	実績	0円	7円	7円
2022年3月期	実績	0円	7円	7円
2023年3月期	予想	0円	5～30円	5～30円

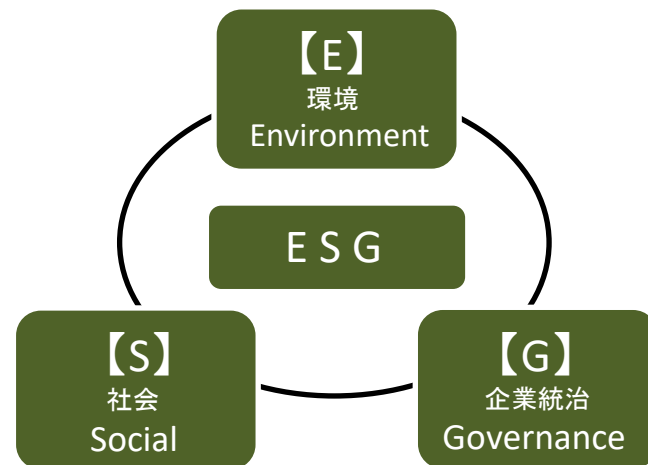
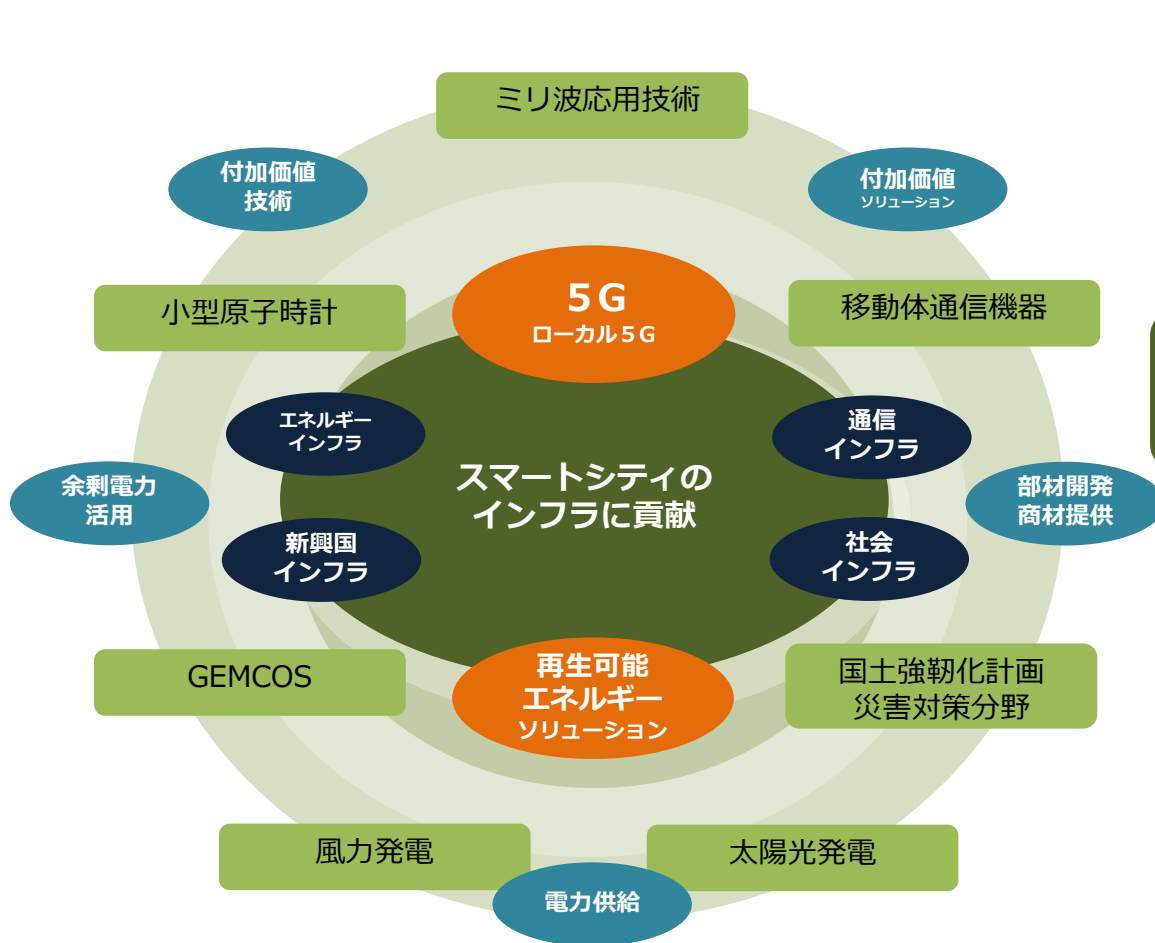


# 中期事業戦略

---

# ビジネスモデルと中長期ビジョン

- 時代や社会のニーズが大きく変化する中、課題や新たなニーズを見つけ、既存の技術領域から新しい領域に拡大することで、事業拡大を目指していく
- ESG経営を推進し「脱炭素社会」の実現に向け、通信（5G）、環境、災害対策をキーワードとし、スマートシティのインフラとなる「通信」・「エネルギー」分野で、ソリューションを提供する企業へ**



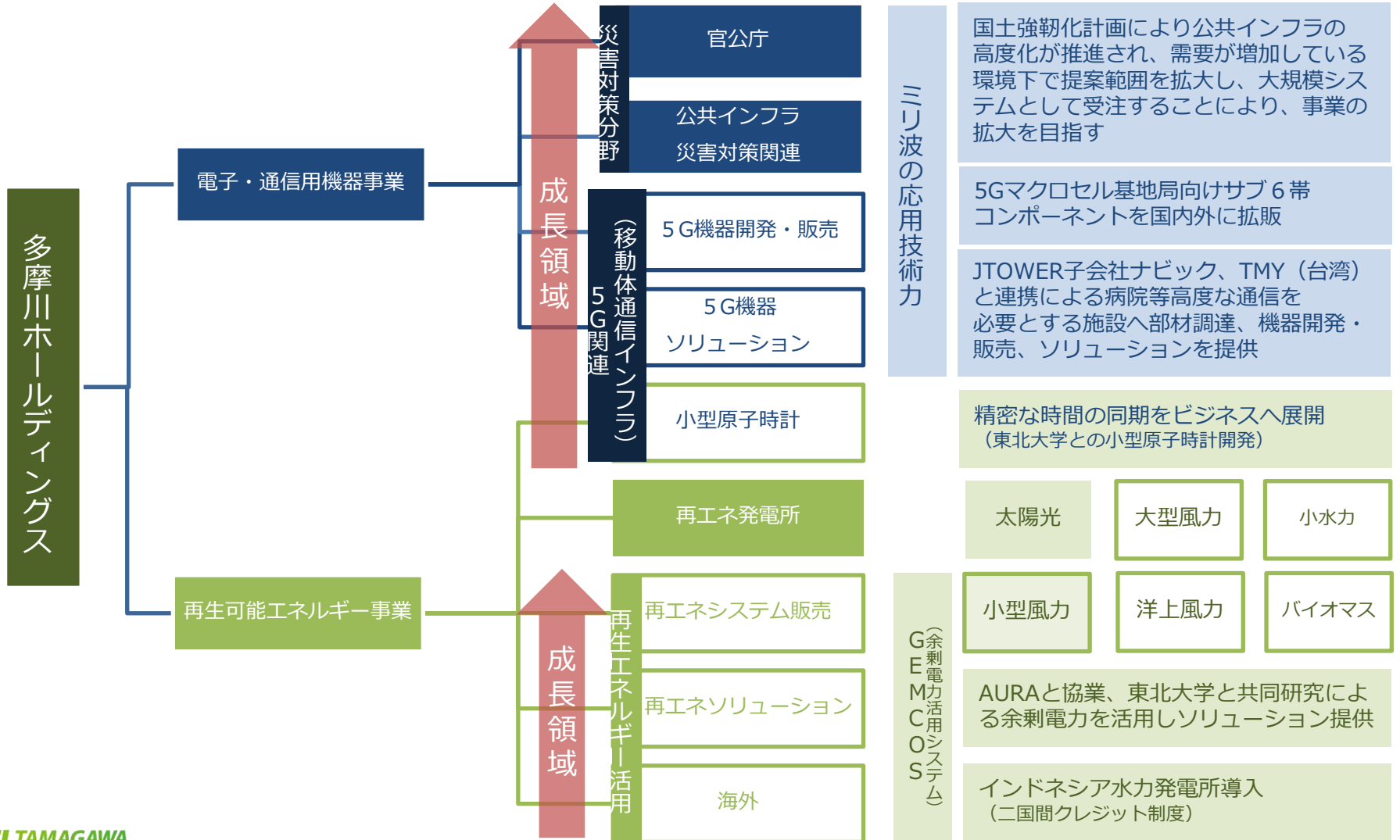
**【E】** 再生可能エネルギーを活用し  
二酸化炭素の削減に  
貢献していく

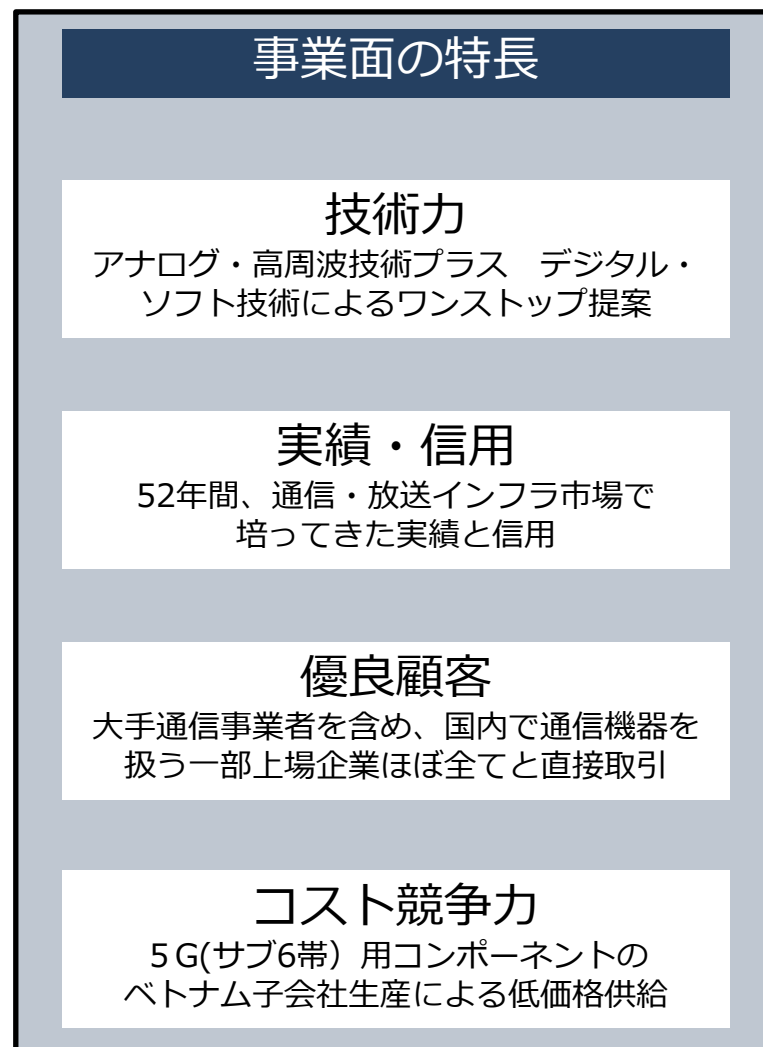
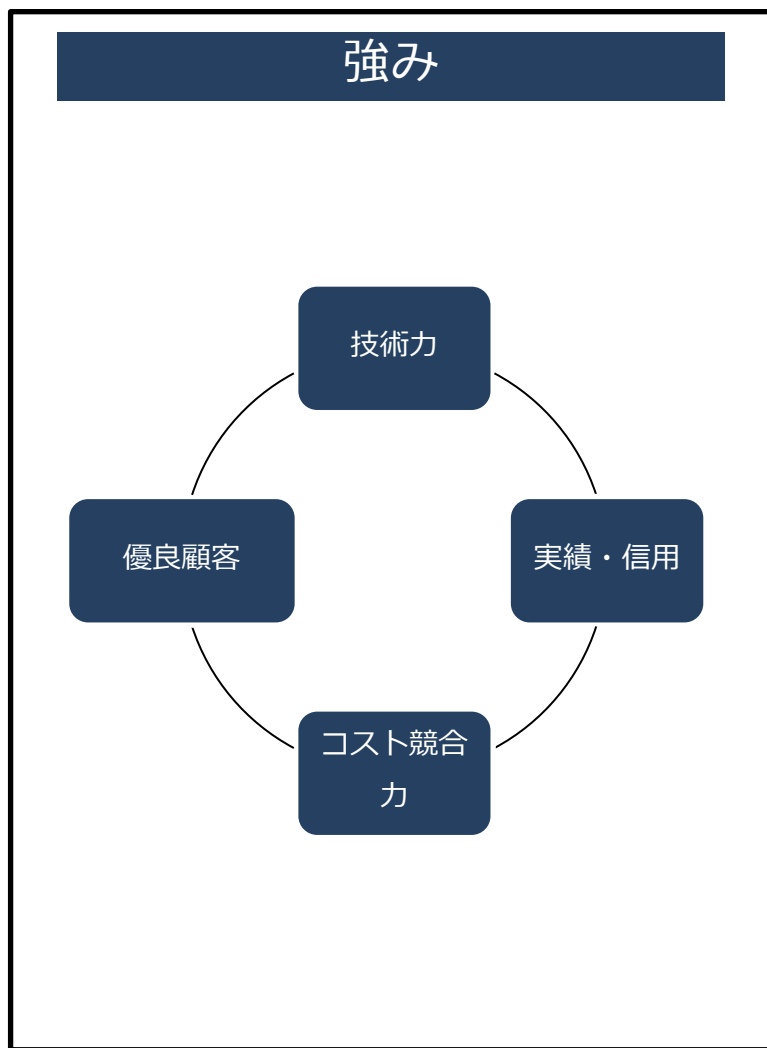
**【S】** 電力の供給を行い、産業誘致  
等地域活性を促し、より便利  
な通信環境を提供していく

**【G】** 地域活性による収益向上を確  
実なものとし、不祥事・危険  
を起さない経営を行う

# 中期事業戦略（全体像）

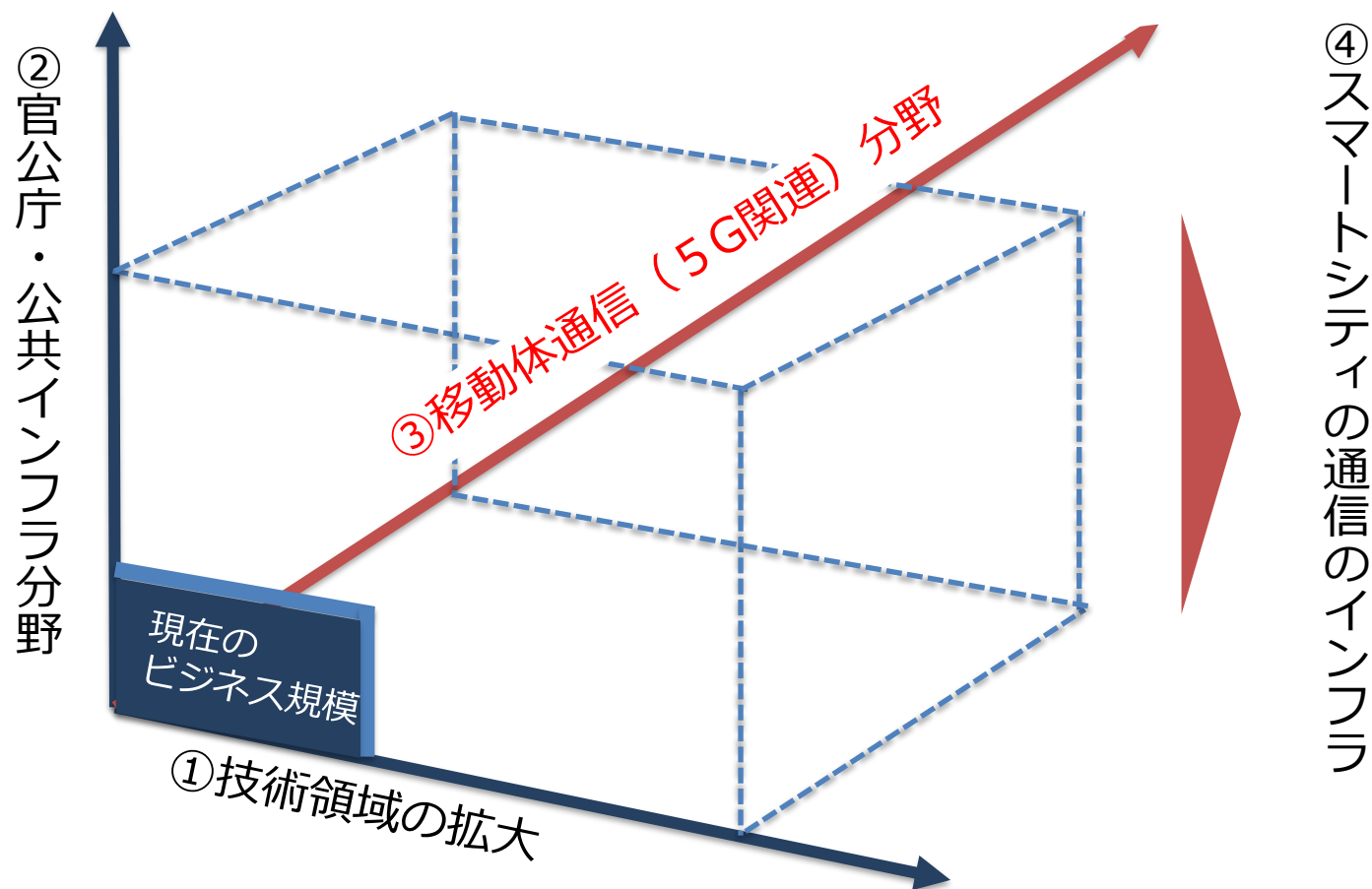
・電子・通信用機器事業は、官公庁・公共インフラ、および5G(サブ6帯、ローカル5G)市場を、再生可能エネルギー事業は、小型風力を核に、建設・販売から発電・ソリューション・海外展開を成長領域と位置づけ強化する





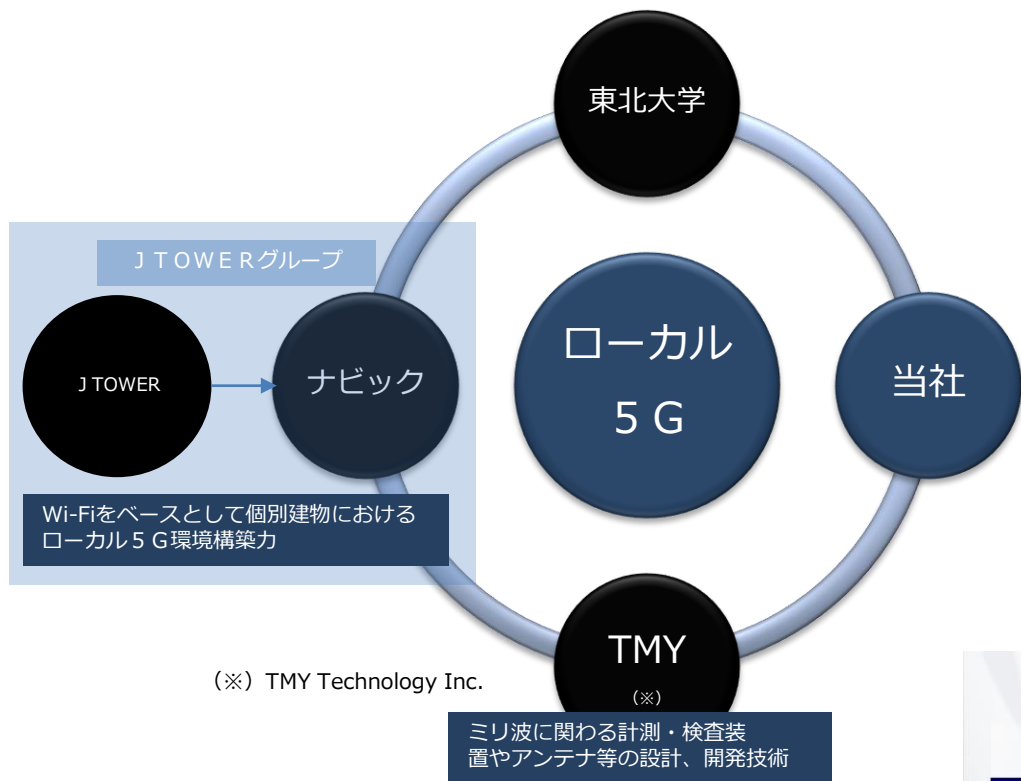
## 中長期戦略①（電子・通信用機器事業の全体像）

- ・既存分野の拡大とともに、今後成長が期待できる5G関連分野の拡大により、スマートシティの通信のインフラ構築の一端を担うポジションを築く。
- ・R&D力、高付加価値製品の開発力、及びトータルソリューション提案力により、新規市場を創出し、収益性の高い部材の調達、製品の販売により事業拡大を目指す。



# 5 G分野（電子・通信用機器事業）

- ・ 当社のミリ波応用技術力と、事業パートナーシップにより、ローカル5 Gのソリューションを構築
- ・ 特定の地域や建物において5 Gを利用できる環境を構築し、ローカル5 Gにおけるシェア拡大を目指す



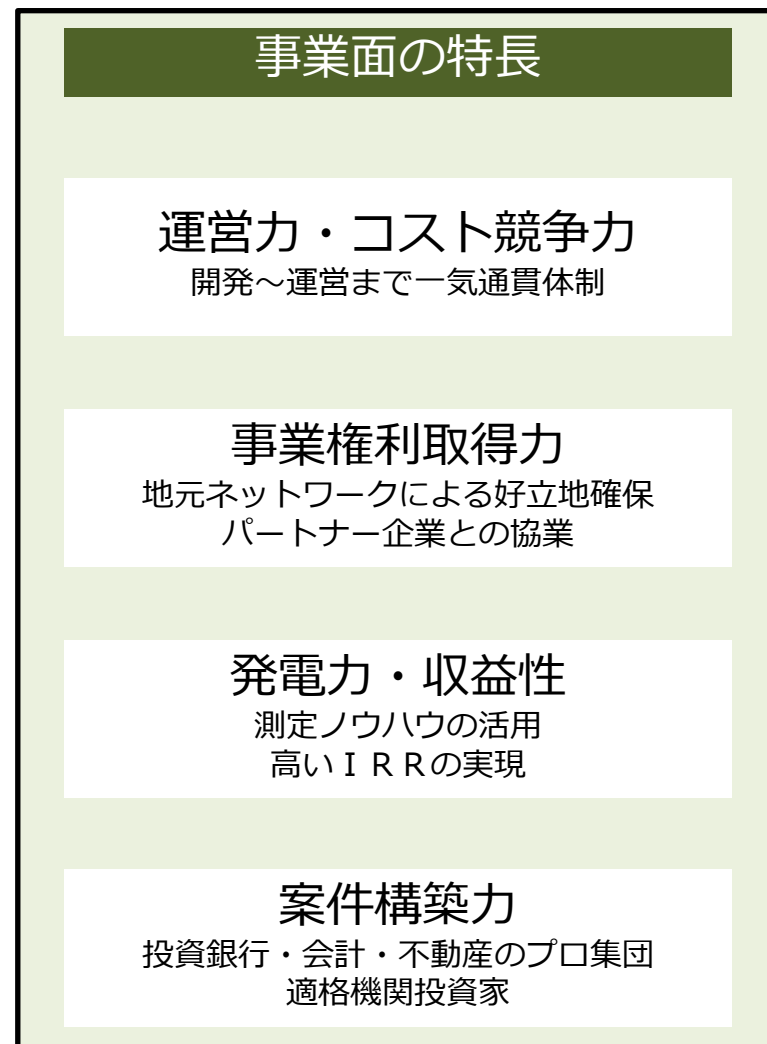
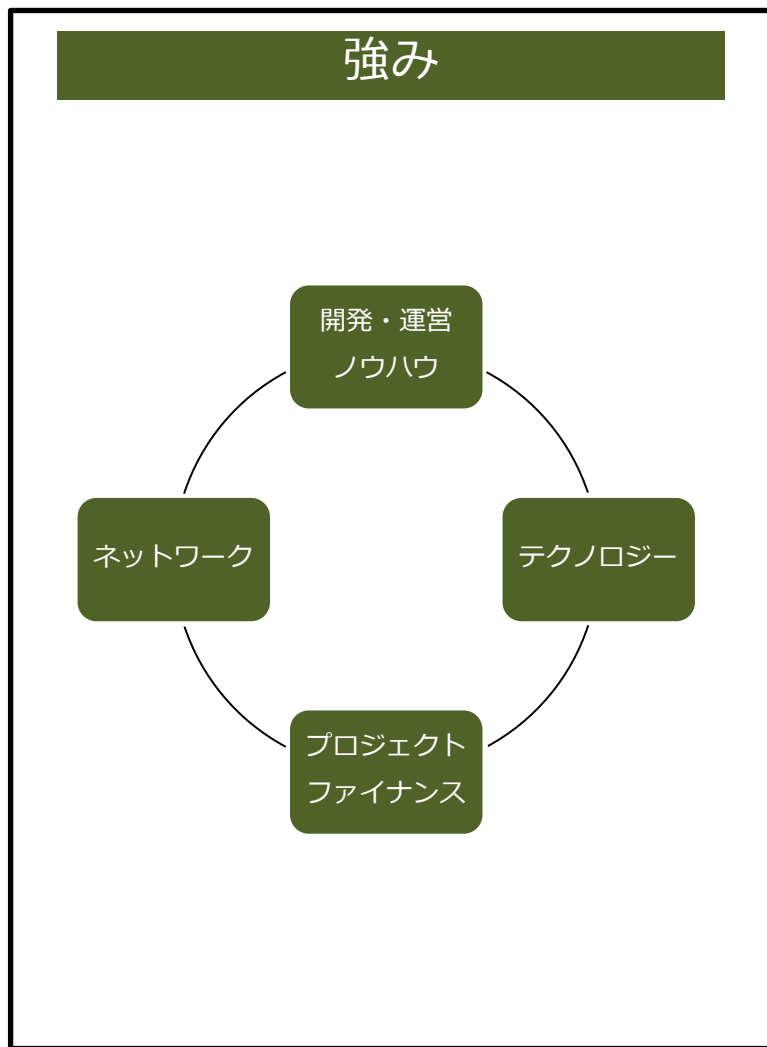
- ミリ波応用技術力
- 5 G 関連機器のR&D
- 回線設置技術力
- システム力



多摩川電子の対応可能周波数帯 (DC~50GHz)

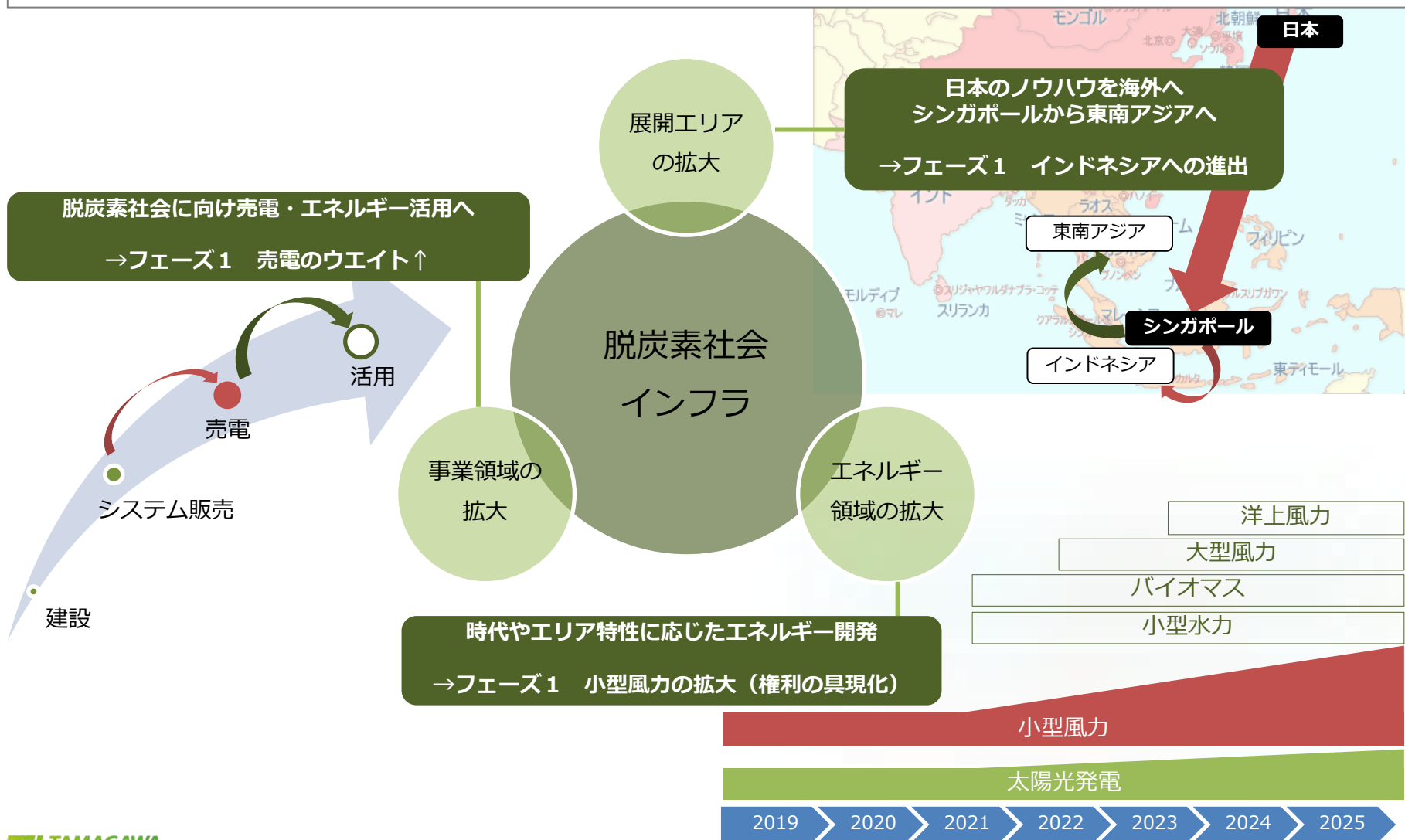
30KHz	300KHz	3MHz	30MHz	300MHz	3GHz	30GHz	300GHz
超長波	長波	中波	短波	超短波	極超短波	マイクロ波	ミリ波
VLF	LF	MF	HF	VHF	UHF	SHF	EHF

大容量化・高速化



## 中長期戦略②（再生可能エネルギー事業の全体像）

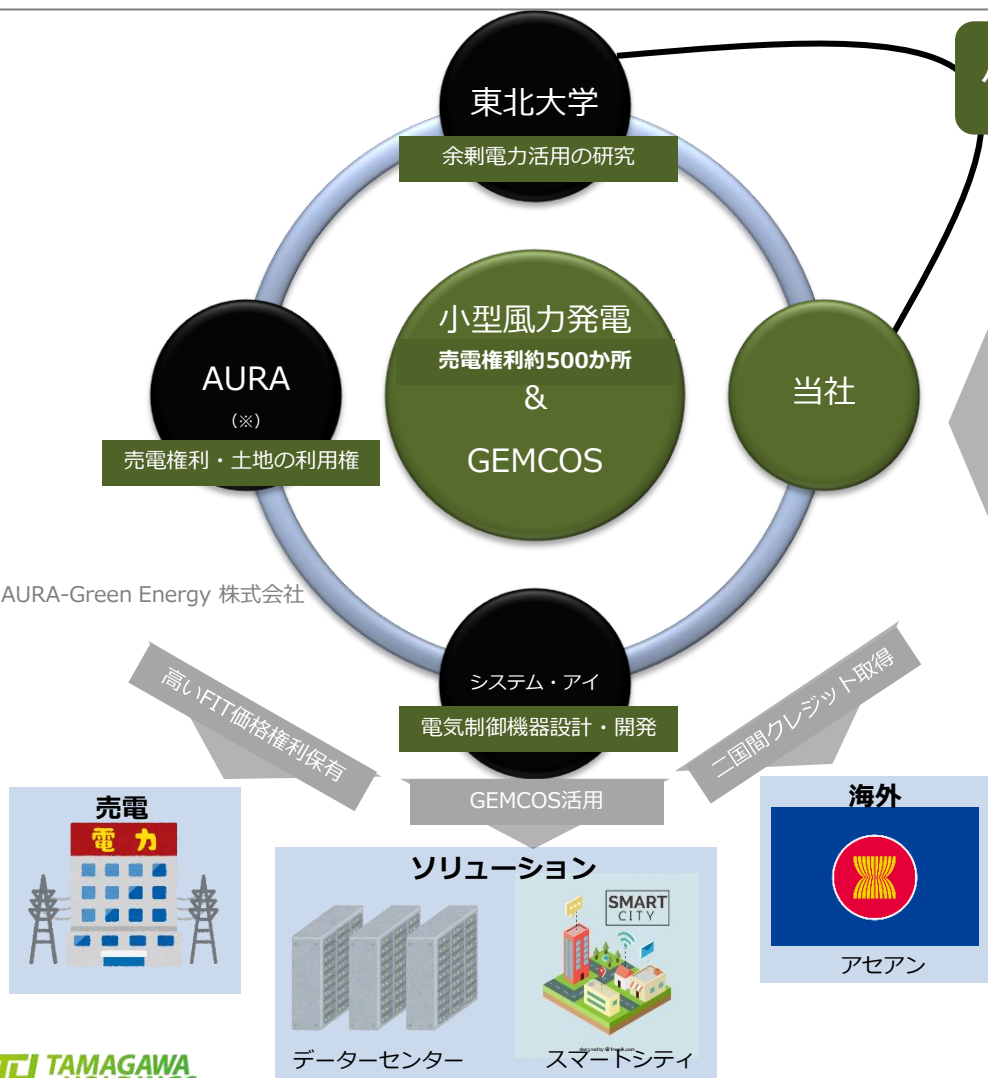
- 脱炭素社会の実現の一端を担う企業を目指し、3つの成長戦略を実行
  - ①エネルギー領域の拡大、②事業領域の拡大、③展開エリアの拡大





# 小型風力・ソリューション（再生可能エネルギー事業）

- ・ 高単価FIT価格、売電権利を武器に事業パートナーと連携し小型風力発電を成長ドライバーとして強化
- ・ 売電の他、GEMCOS（余剰電力活用システム）を活用しソリューションへの展開、海外展開を拡大予定
- ・ 500か所の権利の具現化を加速



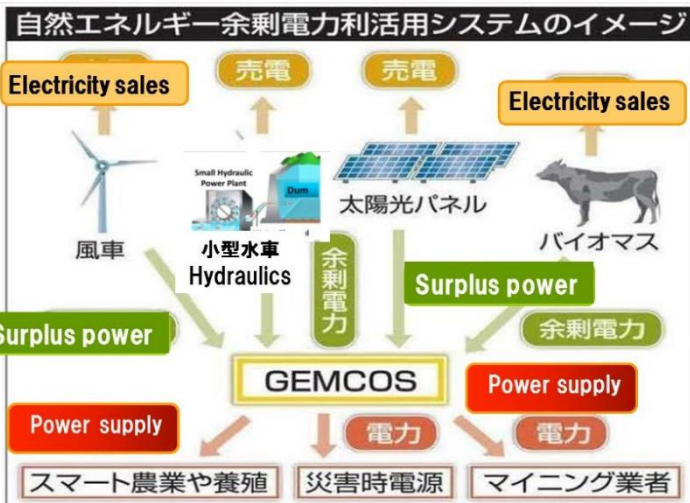
小型原子時計の開発

売電権利

発電の開発・運営力

プロジェクトファイナンス力

(※) AURA-Green Energy 株式会社



# TOPIX

---

## 強化施策（資金調達施策）

- ・ 2020年8月28日「第三者割当による第12回新株予約権の募集」により、成長戦略を加速
- ・ 資金調達の概要
  - 割当時期 2020年9月16日
  - 発行新株予約権総数 12,554個
  - 資金調達の額 2,506百万円（差引手取概算額）
- ・ 2022年6月末時点 行使数：3,391 行使残：9,163

具体的な資金使途	投資金額	支出予定期間
①国内外の再生可能エネルギー開発に関するプロジェクトへの投資 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内各地における再生可能エネルギー発電所開発</li> <li>・ 海外における再生可能エネルギー発電所開発</li> </ul>	1,108百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
②M & A 関連投資 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外のハイテク企業への投資</li> <li>・ 産学共同研究（進行中及び新規を含む）への投資</li> <li>・ 海外展開時の現地法人の買収</li> </ul>	699百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
③5 Gなどの通信技術関連の研究開発投資 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の5 Gモバイル通信技術企業との共同研究への投資</li> </ul>	699万円	2020年9月 ～ 2023年12月

# 再生可能エネルギー事業紹介



小型風力発電所（北海道）



島田市ソーラーシェアリング発電所

## 当社開発再生可能エネルギーによる CO2排出削減量（2022年3月31日現在）

### ■小型風力発電

販売＋自社発電所：3,367,722kg  
（50年生スギの木 約17,725本分）

自社発電所のみ：2,343,474kg  
（50年生スギの木 約12,334本分）

### ■太陽光発電

2021年CO2削減量：約39,710,265kg-co2  
1年間に使用する自動車約13,920台分  
250人乗りの旅客機が羽田－大阪間を1,104往復分

# Appendix

---

# 会社概要

---

## 会社概要・経営理念

商号	株式会社多摩川ホールディングス
英訳名	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
会社設立	1968年11月
代表者	代表取締役社長 榎沢 徹 代表取締役副社長 小林 正憲
所在地	東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町 I 2階
資本金	2,485,241千円 (2022年3月31日現在)
事業内容	純粋持株会社
上場コード	スタンダード市場 6838
従業員数	単体11名 グループ全体251名 (2022年3月31日現在)

多摩川ホールディングスは3つの「再」に取り組みます



企業「再」生

Corporate "Re"generation

「再」生エネルギーの普及

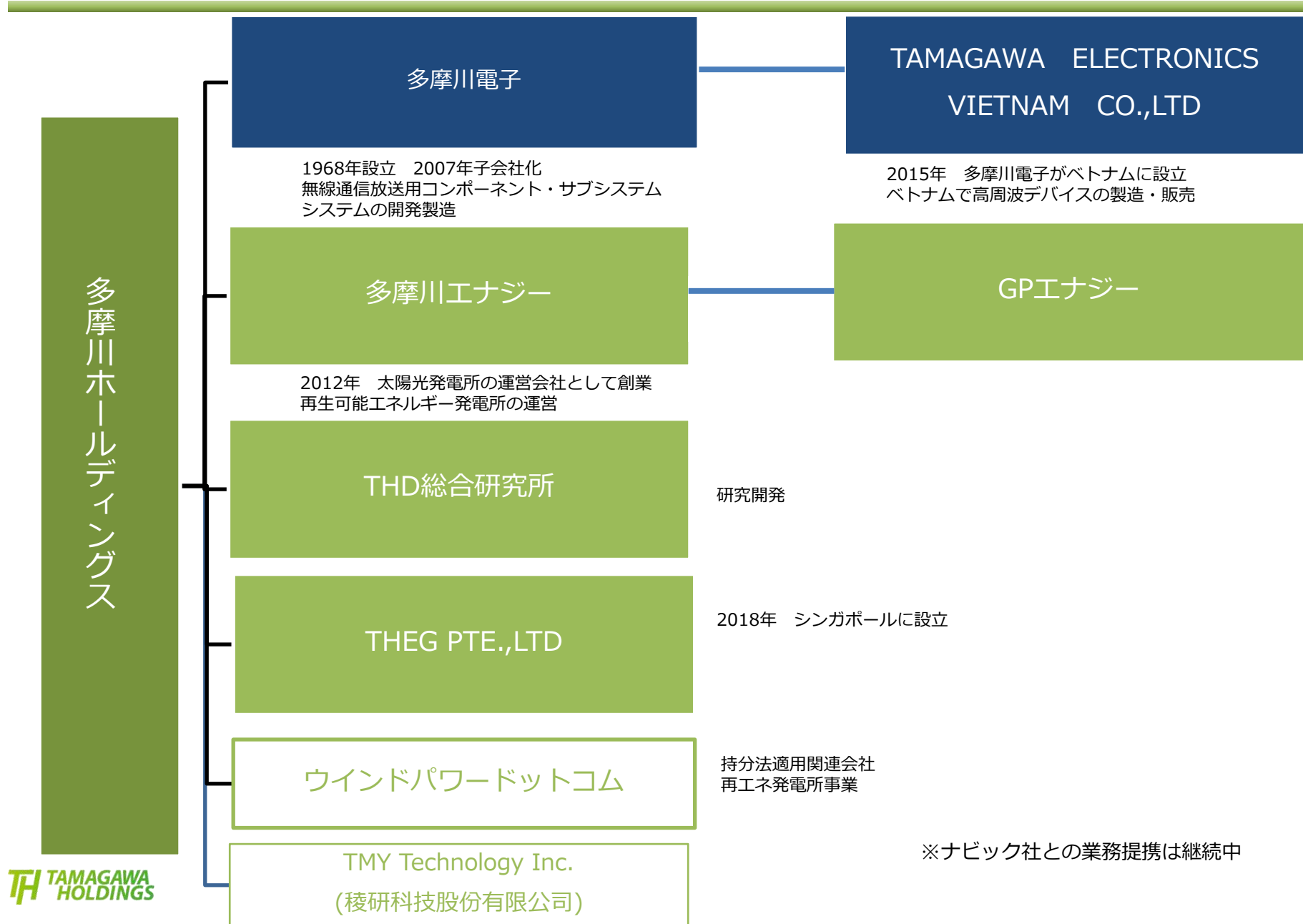
"Re"newable energy

生まれたキャッシュの「再」投資

"Re"investment



# グループ・関連会社相関図



本資料は株式会社多摩川ホールディングスの2022年3月期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail [ir@tmex.co.jp](mailto:ir@tmex.co.jp)

HP <https://www.tmex.co.jp>